

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 名

上場会社名 愛知電機株式会社
 コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 徹
 (氏名) 細江 秀喜
 配当支払開始予定日

TEL 0568-31-1111
 平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	74,883	3.9	6,767	50.5	7,231	52.8	5,293	83.8
28年3月期	72,065	△12.2	4,497	15.6	4,732	1.3	2,880	5.6

(注) 包括利益 29年3月期 4,979百万円 (199.0%) 28年3月期 1,665百万円 (△58.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	550.80	—	11.5	8.4	9.0
28年3月期	299.34	—	6.6	5.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 266百万円 28年3月期 188百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	86,728	48,484	55.2	5,047.29
28年3月期	84,907	44,541	51.8	4,573.49

(参考) 自己資本 29年3月期 47,905百万円 28年3月期 44,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,968	△1,908	△3,952	15,205
28年3月期	7,783	△4,588	△3,073	15,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	625	21.7	1.4
29年3月期	—	7.00	—	65.00	—	954	18.2	2.1
30年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		19.5	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 25円00銭

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の1株当たり期末配当金は13円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	35,500	3.2	2,350	△15.6	2,500	△12.6	1,800	△10.8	189.65
通期	76,600	2.3	5,250	△22.4	5,500	△23.9	3,900	△26.3	410.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	9,650,412 株	28年3月期	9,650,412 株
② 期末自己株式数	29年3月期	159,102 株	28年3月期	28,728 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	9,610,810 株	28年3月期	9,621,831 株

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,266	7.0	5,432	42.1	5,717	40.6	4,038	53.8
28年3月期	36,692	△2.4	3,823	32.3	4,066	18.0	2,625	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	419.96	—
28年3月期	272.75	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	53,677		36,182		67.4		3,810.11	
28年3月期	52,279		32,960		63.0		3,423.82	

(参考) 自己資本 29年3月期 36,182百万円 28年3月期 32,960百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	17,000	△6.1	2,050	△17.8	1,400	△22.6	147.42
通期	40,000	1.9	4,400	△23.0	3,650	△9.6	384.35

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 売上高明細	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けておりますが、中国経済の成長鈍化や米国の新政権の政策動向などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの経営環境につきましては、配電系統高度化関連製品の需要が好調であったことや、ハーメティックモータ、プリント配線板の需要が下期から回復してきたことなどにより、総じて良好に推移しました。

このような環境の中、当社グループは平成28年度から平成30年度までの中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」をスタートさせ、製品・事業の拡大と経営基盤の強化への取り組みを推進してまいりました。製品・事業の拡大では、中大型変圧器の生産力強化、国内生産シフトや生産性向上活動による原価低減、自動電圧調整器などの販売促進などを行ってまいりました。経営基盤の強化では、人事諸制度の改正、基礎技術・新技術の拡充、業務情報の見える化などに取り組んでまいりました。

以上の結果、連結業績につきましては、電力機器事業が好調に推移したことを受けて、増収増益となりました。売上高は前期に比べ3.9%増の748億8千3百万円、経常利益は前期に比べ52.8%増の72億3千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ83.8%増の52億9千3百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、つぎのとおりです。

(販売の状況)

電力機器事業の売上高は、前期と比べ8.3%増の338億2千8百万円となりました。小型変圧器が減少しましたが、制御機器や自動電圧調整器が前期から引き続き堅調に推移したことに加え、大型変圧器が大幅に増加したことにより、前期を上回る結果となりました。

回転器事業の売上高は、前期と比べ0.5%増の410億5千4百万円となりました。住設機器が前期を下回りましたが、ハーメティックモータ、プリント配線板が下期に入り持ち直してきたことにより、前期並みの結果となりました。

(新製品・新事業への取り組み状況等)

電力機器事業では、再生可能エネルギーの普及拡大や電力システム改革の進行に伴う市場動向を見据え、バイオガス発電システムや新型の自動電圧調整器などを重点開発項目として取り組んでまいりました。また、TVR（三相不平衡対応型自動電圧調整器）やSTATCOM（自励式無効電力補償装置）の販売に注力してまいりました。

回転器事業では、今後の需要拡大が期待されるアクチュエータ、インバータの拡充に努めてまいりました。アクチュエータについては、入浴支援装置用や昇降用の製品化などを進めてまいりました。インバータについては、各種エアコン用のインバータモジュールの製品化などに取り組んでまいりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ18億2千万円増加し867億2千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ22億9千4百万円増加し619億2千7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加15億7千2百万円、電子記録債権の増加10億8千5百万円、棚卸資産の減少4億2千8百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4億7千3百万円減少し248億円となりました。これは主に、有形固定資産の減少11億3千9百万円、投資その他の資産の増加6億9千6百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ21億2千1百万円減少し382億4千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ9千4百万円増加し261億4千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少39億2千1百万円、電子記録債務の増加46億7千万円、短期借入金の減少19億5千4百万円、未払費用の増加9億9千6百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ22億1千5百万円減少し120億9千5百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少3億4千3百万円、退職給付に係る負債の減少18億1千4百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ39億4千2百万円増加し484億8千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加46億1千9百万円、為替換算調整勘定の減少7億6百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ3.4ポイント増加し55.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ2億2千2百万円減少し、152億5百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、59億6千8百万円（前年同期77億8千3百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益71億8千6百万円、減価償却費24億1千1百万円、仕入債務の増加額7億4千6百万円などの資金の増加と、退職給付に係る負債の減少額16億9千7百万円、売上債権の増加額30億5千1百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、19億8百万円（前年同期45億8千8百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出18億6千4百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、39億5千2百万円（前年同期30億7千3百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入18億5千万円などの資金の増加と、短期借入金の返済による支出19億5千4百万円、長期借入金の返済による支出26億4千9百万円、配当金の支払額6億7千3百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	48.2	48.6	48.9	51.8	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	17.7	23.8	18.6	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	14.9	3.1	1.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.9	4.7	25.7	40.4	40.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、電力機器事業では配電系統高度化関連製品の需要が期待されますが、電力システム改革を背景に電力会社の設備投資・経費の抑制が進むと予想されます。また、回転機事業では中国市場の成長鈍化に伴う受注競争の激化や顧客の内製化推進が懸念されております。このように、当社グループを取り巻く経営環境は、先行き不透明かつ厳しくなるものと思われれます。

こうした環境変化に対応すべく、当社グループは、中期経営計画で掲げた製品分野戦略と経営基盤強化戦略を着実に推進し、持続的成長を目指してまいります。この度、その一環として、一般市場向け製品の販売拡大を目的に、当社は販売子会社である愛電商事株式会社を平成29年10月に吸収合併することといたしました。詳細につきましては、本日公表の「当社子会社株式の取得(完全子会社化)及び吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、現時点での次期(平成29年度)の連結業績につきましては、売上高766億円、営業利益52億5千万円、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。なお、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」では、平成28年度～平成30年度の配当性向について、平均25%を目指すこととしております。また、業績動向などを踏まえた機動的な自己株式の取得により、総合的な株主還元（総還元性向）の充実をはかってまいります。

この考えにもとづき当期につきましては、自己株式の取得を2月27日に130,200株（363百万円）実施いたしました。なお、これに伴い、自己株式の消却を4月14日に150,412株（382百万円）実施しております。また、期末の配当金につきましては、創立75周年の記念配当25円を加え、1株当たり65円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり35円※（株式併合前7円）と合わせて、年間配当金は1株当たり100円となる予定です。次期の年間配当金につきましては、1株当たり80円（中間、期末ともに40円）を予定しております。

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、併合前の1株当たり中間配当金7円は、併合後では35円に換算されます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,130	15,942
受取手形及び売掛金	18,770	20,342
電子記録債権	2,957	4,042
有価証券	9,400	9,299
商品及び製品	4,065	3,586
仕掛品	2,950	3,320
原材料及び貯蔵品	4,109	3,790
繰延税金資産	336	699
その他	916	918
貸倒引当金	△3	△16
流動資産合計	59,633	61,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,278	24,341
減価償却累計額	△17,475	△17,956
建物及び構築物(純額)	6,803	6,385
機械装置及び運搬具	26,376	26,220
減価償却累計額	△22,387	△22,374
機械装置及び運搬具(純額)	3,989	3,846
工具、器具及び備品	9,406	9,415
減価償却累計額	△8,389	△8,540
工具、器具及び備品(純額)	1,017	875
土地	4,260	4,260
リース資産	1,177	1,149
減価償却累計額	△535	△563
リース資産(純額)	642	586
建設仮勘定	438	58
有形固定資産合計	17,152	16,012
無形固定資産		
投資その他の資産	204	174
投資有価証券	4,858	5,381
繰延税金資産	1,997	2,067
その他	1,172	1,279
貸倒引当金	△111	△114
投資その他の資産合計	7,917	8,613
固定資産合計	25,273	24,800
資産合計	84,907	86,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,447	10,526
電子記録債務	246	4,916
短期借入金	5,324	3,370
1年内返済予定の長期借入金	1,730	1,275
リース債務	153	136
未払費用	1,848	2,844
未払法人税等	845	1,729
未払消費税等	169	538
その他	1,288	810
流動負債合計	26,053	26,148
固定負債		
長期借入金	4,923	4,579
リース債務	567	515
繰延税金負債	43	44
退職給付に係る負債	8,552	6,738
その他	224	217
固定負債合計	14,311	12,095
負債合計	40,365	38,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	35,598	40,218
自己株式	△31	△395
株主資本合計	41,818	46,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	1,281
為替換算調整勘定	1,968	1,261
退職給付に係る調整累計額	△801	△712
その他の包括利益累計額合計	2,185	1,830
非支配株主持分	537	579
純資産合計	44,541	48,484
負債純資産合計	84,907	86,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	72,065	74,883
売上原価	60,724	60,921
売上総利益	11,341	13,961
販売費及び一般管理費	6,843	7,193
営業利益	4,497	6,767
営業外収益		
受取利息	52	28
受取配当金	67	90
固定資産賃貸料	38	65
持分法による投資利益	188	266
為替差益	9	105
屑消耗品売却額	93	81
助成金収入	13	21
その他	129	136
営業外収益合計	593	796
営業外費用		
支払利息	190	151
支払補償費	40	45
その他	127	136
営業外費用合計	357	332
経常利益	4,732	7,231
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	5
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	35	12
ゴルフ会員権評価損	4	38
子会社整理損	19	—
特別損失合計	59	51
税金等調整前当期純利益	4,674	7,186
法人税、住民税及び事業税	1,620	2,362
法人税等調整額	146	△542
法人税等合計	1,767	1,820
当期純利益	2,907	5,365
非支配株主に帰属する当期純利益	27	71
親会社株主に帰属する当期純利益	2,880	5,293

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,907	5,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252	269
為替換算調整勘定	△456	△741
退職給付に係る調整額	△535	88
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	△1,241	△385
包括利益	1,665	4,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,663	4,938
非支配株主に係る包括利益	1	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	33,334	△31	39,556
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
親会社株主に帰属する当期純利益			2,880		2,880
持分法の適用範囲の変動			△39		△39
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,263	△0	2,262
当期末残高	4,053	2,199	35,598	△31	41,818

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,265	2,403	△266	3,402	535	43,493
当期変動額						
剰余金の配当						△577
親会社株主に帰属する当期純利益						2,880
持分法の適用範囲の変動						△39
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245	△435	△535	△1,216	1	△1,214
当期変動額合計	△245	△435	△535	△1,216	1	1,048
当期末残高	1,019	1,968	△801	2,185	537	44,541

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	35,598	△31	41,818
当期変動額					
剰余金の配当			△673		△673
親会社株主に帰属する当期純利益			5,293		5,293
自己株式の取得				△364	△364
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,619	△363	4,256
当期末残高	4,053	2,199	40,218	△395	46,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,019	1,968	△801	2,185	537	44,541
当期変動額						
剰余金の配当						△673
親会社株主に帰属する当期純利益						5,293
自己株式の取得						△364
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262	△706	88	△355	41	△313
当期変動額合計	262	△706	88	△355	41	3,942
当期末残高	1,281	1,261	△712	1,830	579	48,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,674	7,186
減価償却費	2,383	2,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	140	△1,697
受取利息及び受取配当金	△120	△119
支払利息	190	151
持分法による投資損益(△は益)	△188	△266
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産除却損	35	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△5
売上債権の増減額(△は増加)	3,629	△3,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	791	211
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,536	746
未払消費税等の増減額(△は減少)	△171	413
その他	△21	1,562
小計	9,802	7,565
利息及び配当金の受取額	118	119
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△192	△146
法人税等の支払額	△1,949	△1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,783	5,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△25	△35
有価証券の増減額(△は増加)	△1,496	100
有形固定資産の取得による支出	△2,685	△1,864
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△48	△16
投資有価証券の取得による支出	△115	△15
投資有価証券の売却による収入	0	8
短期貸付けによる支出	△500	△500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	△219	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,588	△1,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△316	△1,954
長期借入れによる収入	1,300	1,850
長期借入金の返済による支出	△3,309	△2,649
配当金の支払額	△577	△673
その他	△168	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,073	△3,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	△222
現金及び現金同等物の期首残高	15,408	15,428
現金及び現金同等物の期末残高	15,428	15,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクト(株)、愛電商事(株)、恵那愛知電機(株)、
岐阜愛知電機(株)、寿工業(株)、白鳥アイチエレクト(株)、長野愛知電機(株)、
蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

非連結子会社 1社

蘇州愛工電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

関連会社 2社 愛知金属工業(株)、中部環境ソリューション(同)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

⑤長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利の長期借入金の金利変動リスク

③ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小型モータ、シャッター開閉機、アクチュエータ、プリント配線板等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,233	40,832	72,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,233	40,832	72,065
セグメント利益	5,713	154	5,867
セグメント資産	24,515	41,753	66,269
その他の項目			
減価償却費	847	1,400	2,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,204	1,859	3,064

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	33,828	41,054	74,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	33,828	41,054	74,883
セグメント利益	6,935	1,444	8,380
セグメント資産	26,190	41,546	67,737
その他の項目			
減価償却費	863	1,440	2,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	601	810	1,411

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,867	8,380
全社費用(注)	△1,370	△1,612
連結財務諸表の営業利益	4,497	6,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,269	67,737
全社資産(注)	18,637	18,990
連結財務諸表の資産合計	84,907	86,728

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,248	2,304	78	73	2,326	2,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,064	1,411	149	69	3,214	1,481

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,573円49銭	1株当たり純資産額	5,047円29銭
1株当たり当期純利益	299円34銭	1株当たり当期純利益	550円80銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり情報については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,880	5,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,880	5,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,621	9,610

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 消却する株式の種類
当社普通株式
2. 消却する株式の総数
150,412株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 1.55%)
3. 消却実施日
平成29年4月14日
4. 消却後の発行済株式総数
9,500,000株

(子会社株式の取得及び吸収合併)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である愛電商事株式会社(以下、「愛電商事」という)の株式を追加取得し完全子会社化するとともに、愛電商事を完全子会社化した後、吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的
一般市場向け売上拡大の方策として、愛電商事を吸収合併することにより、営業力の強化及び製販の一体化、商流の簡素化を進めるとともに、管理業務の一層の効率化を図ることを目的としております。
2. 株式追加取得の趣旨
 - (1) 取得株式数、取得前後の所有株式数の状況

①異動前の所有株式数	136,000株 (所有割合 85%)
②追加取得株式数	24,000株 (取得割合 15%)
③異動後の所有株式数	160,000株 (所有割合 100%)

※取得価額については、直近の決算値により第三者算定機関が算定した株式評価結果を使用することとしております。

- (2) 株式取得予定日
平成29年7月31日

3. 合併の要旨

- (1) 合併の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
合併契約締結日	平成29年4月28日
実施予定日(効力発生日)	平成29年10月1日

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、愛電商事においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主総会の承認を得ずに実施するものであります。

- (2) 合併の方式
当社を存続会社とする吸収合併方式で、愛電商事は解散します。
- (3) 合併に係る割当ての内容
本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。
- (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
愛電商事は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,695	5,690
受取手形	1,724	1,548
電子記録債権	272	289
売掛金	9,335	10,451
有価証券	9,299	9,299
商品及び製品	1,185	1,049
仕掛品	2,210	2,373
原材料及び貯蔵品	1,614	1,374
前払費用	26	17
未収入金	64	44
繰延税金資産	189	464
短期貸付金	500	500
関係会社短期貸付金	—	350
その他	19	178
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,138	33,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,205	10,236
減価償却累計額	△7,808	△7,937
建物(純額)	2,397	2,299
構築物	1,455	1,513
減価償却累計額	△1,253	△1,264
構築物(純額)	202	248
機械及び装置	11,528	11,384
減価償却累計額	△10,079	△10,017
機械及び装置(純額)	1,449	1,366
車両運搬具	243	245
減価償却累計額	△202	△209
車両運搬具(純額)	41	36
工具、器具及び備品	4,934	4,903
減価償却累計額	△4,527	△4,538
工具、器具及び備品(純額)	406	365
土地	2,801	2,801
リース資産	435	417
減価償却累計額	△60	△73
リース資産(純額)	375	343
建設仮勘定	9	11
有形固定資産合計	7,684	7,473
無形固定資産		
ソフトウェア	21	13
電話加入権	5	5
リース資産	0	—
無形固定資産合計	26	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,440	2,754
関係会社株式	6,256	6,239
関係会社出資金	1,526	1,564
関係会社長期貸付金	1,085	862
長期前払費用	31	24
繰延税金資産	996	1,051
その他	157	124
貸倒引当金	△64	△67
投資その他の資産合計	12,430	12,553
固定資産合計	20,140	20,045
資産合計	52,279	53,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,859	576
電子記録債務	—	5,296
買掛金	4,638	2,549
短期借入金	2,320	730
リース債務	34	32
未払金	194	179
未払費用	953	1,581
未払法人税等	762	1,495
未払消費税等	104	411
前受金	119	102
預り金	32	50
設備関係支払手形	210	10
設備関係電子記録債務	—	114
その他	3	67
流動負債合計	13,231	13,198
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	367	335
退職給付引当金	4,664	2,905
その他	54	54
固定負債合計	6,087	4,295
負債合計	19,318	17,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	177	174
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	6,413	9,780
利益剰余金合計	25,902	29,267
自己株式	△27	△391
株主資本合計	32,127	35,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	1,054
評価・換算差額等合計	833	1,054
純資産合計	32,960	36,182
負債純資産合計	52,279	53,677

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,455	36,239
商品売上高	3,237	3,026
売上高合計	36,692	39,266
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,147	1,185
当期製品製造原価	26,855	27,436
当期商品仕入高	3,023	2,886
合計	31,026	31,508
他勘定振替高	△1	1
商品及び製品期末たな卸高	1,185	1,049
売上原価合計	29,841	30,458
売上総利益	6,851	8,808
販売費及び一般管理費	3,027	3,375
営業利益	3,823	5,432
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	103	139
固定資産賃貸料	145	146
業務受託料	47	47
その他	65	66
営業外収益合計	371	404
営業外費用		
支払利息	43	35
固定資産賃貸費用	36	37
支払補償費	1	18
為替差損	31	0
その他	17	28
営業外費用合計	129	119
経常利益	4,066	5,717
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	1
ゴルフ会員権評価損	—	37
子会社整理損	19	—
特別損失合計	25	39
税引前当期純利益	4,041	5,678
法人税、住民税及び事業税	1,333	2,042
法人税等調整額	81	△402
法人税等合計	1,415	1,639
当期純利益	2,625	4,038

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,053	2,199	2,199	812	175	18,500	4,366	23,854
当期変動額								
剰余金の配当							△577	△577
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					4		△4	—
当期純利益							2,625	2,625
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1	—	2,046	2,048
当期末残高	4,053	2,199	2,199	812	177	18,500	6,413	25,902

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27	30,079	1,018	1,018	31,098
当期変動額					
剰余金の配当		△577			△577
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
当期純利益		2,625			2,625
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△185	△185	△185
当期変動額合計	△0	2,047	△185	△185	1,861
当期末残高	△27	32,127	833	833	32,960

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,053	2,199	—	2,199	812	177	18,500	6,413	25,902
当期変動額									
剰余金の配当								△673	△673
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
当期純利益								4,038	4,038
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△2	—	3,366	3,364
当期末残高	4,053	2,199	0	2,199	812	174	18,500	9,780	29,267

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27	32,127	833	833	32,960
当期変動額					
剰余金の配当		△673			△673
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		4,038			4,038
自己株式の取得	△364	△364			△364
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			221	221	221
当期変動額合計	△363	3,000	221	221	3,222
当期末残高	△391	35,128	1,054	1,054	36,182

(4) 売上高明細

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減
電 力 機 器	小型変圧器	6,248	5,709	△539
	中大型変圧器	7,889	9,882	1,993
	制御機器	8,128	9,205	1,077
	プラント	883	787	△95
	その他	4,877	4,975	97
	計	28,026	30,560	2,533
回 転 機	小型モータ	2,379	2,179	△200
	住設機器	885	796	△89
	介護用機器	3,982	4,199	216
	その他	1,417	1,531	113
	計	8,665	8,706	40
合 計		36,692	39,266	2,573